

参 考

公営企業会計に係る資金不足額等の状況

単位：千円

	会計名	(1)							(2)	(3)				(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)		
		a-b-c-d-e-f	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d	控除引当 金等 e	PFI建設 事業費等 f		算 入 地方債	h-i-j+k	流動資産 h	控除財源 i								控除額 j
														令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)							
法適用企業	水道事業会計	668,040	1,643,003	912,586			62,377			6,482,625	6,433,358			49,267	△5,814,585		5,814,585	-	5,674,314	5,674,314	-
	工業用水道事業会計	4,425	4,425							146,811	146,811				△142,386		142,386	-	21,600	21,600	-
	下水道事業会計	817,058	6,030,780	4,779,323	396,100		38,299			1,158,273	1,082,963			75,310	△341,215		341,215	-	3,197,500	3,197,500	-
	駐車場事業会計	22,314	70,166	45,084			2,768			269,575	269,575				△247,261		247,261	-	226,205	226,205	-
	農業共済事業会計	22,306	26,300				3,994			274,216	274,216				△251,910		251,910	-	169,080	169,080	-

	会計名	(1)	(2)	(3)								(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	資金不足 率 (7)/(9)、%
		歳出額	算入 地方債	a-b-c-d-e- f+g	歳入額 a	継続費通 次繰越額 b	繰越明許 費繰越額 c	事故繰越 繰越額 d	事業繰越 額 e	支払繰延 額 f	未収入特 定財源 g	令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	解消可能 資金不足額	資金不足額 ・剰余額 (4)-(5) (注1)	企業ごと の資金不 足額 (注2)	営業収益の額 －受託工事収 益の額	事業の規模	
法非適用企業	市営浄化槽事業 特別会計	184,692		184,695	184,695							△3		3	－	10,505	10,505	－
	簡易水道事業 特別会計	755,183		755,184	755,184							△1		1	－	54,184	54,184	－
	農業集落排水事業 特別会計	552,192		552,203	552,203							△11		11	－	123,315	123,315	－

(注1) 連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）

(注2) 資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）